



オーバーツーリズムを超えて価値創造へ 「持続可能な観光地域づくりと3つの「分」 分散・分離・分割」



佐藤 昌彦 (さとう まさひこ)

一般社団法人 大雪カムイミントラDMO 副理事長

旭川市生まれ、江別市出身。札幌西高等学校を経て明治大学商学部を卒業後、東京のファストフード店で勤務し、1990年に北海道庁入り。入庁後は主に経済畑、人事畑を歩み、2021年に北海道観光局長から上川総合振興局長に就任。2023年5月に道庁を早期退職し、今津寛介・旭川市長に請われて、6月から「旭川大雪圏域連携中枢都市圏」（旭川市と上川管内の中央部8町で構成）をエリアとする「一般社団法人大雪カムイミントラDMO（理事長：今津寛介）」の副理事長に就任。「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキーコンセプトに、ATの推進など「持続可能で高付加価値な稼げる観光地域づくり」に取り組んでいる。ニックネームは前職に由来する「店長」。

観光とは、ただ楽しさを提供するだけではなく、地域に息づく自然や文化を守り、未来へつなげるための営み——それを支えることが私たちの使命であると考えます。

現在、北海道のみならず全国の観光地で「オーバーツーリズム」が顕在化する一方で、観光は地域経済の大きな牽引力でもあります。いかにして“持続可能な観光”を実現するか——この地を訪れる人々と地域で暮らす住民の双方が、幸せを感じられる観光の在り方を問い直すため、オーバーツーリズムの要因と、その対策について考察したいと思います。

1 オーバーツーリズムの心理的・物理的要因

オーバーツーリズムとは、単に観光客が多いことだけを指すわけではありません。それは、観光客が増加することにより、観光地のインフラ（宿泊施設や交通手段、公共サービスなど）の受け入れ能力が限界を超えたり、地域住民が快適な生活を維持できなくなったりすることで生じる様々な問題や、観光客の行動が地域の生活環境や習慣と乖離^{かいり}することで、地域住民が「負担感」や「疎外感」を抱くことになることに起因すると考えられます。その結果、観光客と地域住民の間に摩擦が生じ、距離感が広がってしまうことで、オーバーツーリズムの問題が顕在化するのではないのでしょうか。

観光地・地域社会が「これはオーバーツーリズムだ」と認識する要因は、多面的で複雑なものですが、大きく分けると「心理的要因」と「物理的要因」の2つに整理できると考えられます。

(1) 心理的要因

心理的要因としてよく挙げられるのは、「観光客＞地域住民」という主客の逆転現象に対する住民の不満です。観光地が旅行者中心の地域になってしまうと、地域住民が「自分たちが暮らす自慢のふるさと」という意識を徐々に失っていき、疎外感や不満、虚無感や喪失感を抱くようになって考えられます。

こうした感情は、インバウンドだけがもたらすもの

ではないでしょう。例えば、美瑛町では、オーバーツーリズム対策に町ぐるみで積極的に取り組んでいます。オーバーツーリズムの背景に、日本人観光客も含まれている状況です。インバウンド観光の話題として取り上げられることが多い一方で、国内観光客の影響も無視できないところがあり、万国共通の「ツーリストシップ^{*1}」が観光地に浸透することが重要であることが理解できます。

一方で、美瑛町に隣接する東川町は、「住んでみたい町」として人気があり、人口も増加するなど全国的にも注目を集めております。注目すべき取り組みの1つとして、公設の日本語学校を通じて留学生を積極的に受け入れ、外国人観光客や留学生が日常的に地域社会に溶け込む環境づくりが進められていることが挙げられます。このような取り組みによって、外国人を「地域の仲間」として受け入れ、共に生活する文化が醸成されており、「外国人＝オーバーツーリズム」という捉え方をする住民がさほど多くないと推察されます。また、東川町を訪れる人々も、東川町を理解・共感する人が多いことから、町内からオーバーツーリズムという言葉もほとんど聞くことがありません。

これらの事例から、「ツーリストシップ」を念頭に置き、訪れる方々に地域の様々な魅力・価値を正しく理解していただける取り組みを継続すること、また、住民が観光客に対して、外国人であるという理由だけで区別するのではなく、自分たちと同じ地域社会の一員として受け入れ、パートナーシップを築ける環境を整えることが重要ではないでしょうか。「インクルーシブツーリズム^{*2}」に取り組むことで、地域住民と観光客の間に心理的要因から生じるオーバーツーリズムの解消につながるものと考えます。

(2) 物理的要因

物理的要因は「地域インフラや環境が観光客の受け入れ能力を超える状態」ですが、この状態が地域全体にまで及んでいるのか、あるいは特定の時間帯や場所だけに一時集中的にみられることなのか、地域によってそれぞれ状況が異なります。いずれにしても、急激

な観光客の増加は、交通インフラや公共施設のオーバーフローを引き起こし、地域住民のみならず観光客自身にとっても不便な環境をもたらします。

特に近年では、個人や少人数で行動する旅行（FIT）の増加により、公共交通機関を利用する観光客の数が急増しています。しかし、多くの地方では交通インフラが十分に整備されていないため、観光地へアクセスするための交通手段が限られており、需要に対応しきれない状態が生じています。このような状態は、観光地そのものだけでなく、その周辺地域にも混雑や渋滞といった問題を発生させています。

心理的要因の解消に向けては、「インクルーシブツーリズム」の実現を目指す中で、「ツーリストシップ」をはじめとしたソフト面における取り組みが鍵となりますが、一方で、物理的要因を完全に解消するには、インフラ整備などハード面での対応が求められます。ただし、地域単位で負担するには経費や人員の面で現実的ではない場合も多く、観光客と地域住民の双方が快適に過ごせる仕組みの構築に向け、経済的負担を軽減しつつ、課題を緩和する方法を整理していく必要があります。次章では、この物理的要因に焦点を当て、具体的な対策について考察を進めていきます。

2 オーバーツーリズムへの具体的対策

物理的要因によるオーバーツーリズムを緩和するためには、3つの「分ける」という視点から検討する手法が考えられます。それは「分散」「分離」「分割」という考え方です。

これらの3つの対策は、それぞれ異なる強度と性質を持ち、地域や観光地の状況に応じた柔軟な選択が求められます。まず、「分散」は比較的柔軟で取り組みやすい方法であり、観光客の訪問時期や場所をずらし平準化を図ることで混雑を緩和する取り組みです。特に、特定の時間帯や場所に集中して訪問が重なる場合には、混雑緩和の効果が期待できます。

次に、「分離」は観光客と地域住民の動線を分けたり、エリアや利用目的ごとに区分したりすることで、両者

* 1 ツーリストシップ（旅行者が持つべき心構え）

旅先に配慮したり、貢献しながら、交流を楽しむ姿勢やその行動のことで、(一社)ツーリストシップが商標登録(一般言語化を目指す)。私たちDMOは、この理念が、住民の「シビックプライド」と響き合うことで、持続可能な観光地経営が実現すると考えている。

* 2 インクルーシブツーリズム(誰ひとりとも置き去りにしない観光)

旅行者の不安や障壁などを取り除くだけでなく、多様な人々や地域住民が共に尊重され、参加できる観光を目指す考え方。私たちDMOは、この理念が、「住んでよし、訪れてよし」の観光地を実現するための根幹と考えている。

の上手な棲み分けを目指す方法です。とりわけ、観光客の行動範囲が地域全体にわたって広がり、観光地や住民の生活に多方面で影響を及ぼしている場合において、有効な手法になる可能性があります。

最後に、「分割」は訪問者数や利用そのものを制限する、最も強力な方法です。観光地の環境保全や長期的な持続可能性を考える上では、最終的にこうした手法の検討が求められる場面もあるでしょう。ただし、訪問者数が急激に減少する影響なども考慮しなければならないため、導入の際には十分議論した上で、慎重な判断が必要です。

これらの考え方を一つずつ検討しながら、地域や観光地の事情を踏まえた方法を選び組み合わせていくことが重要ではないでしょうか。以下に、観光客と地域住民が過剰な負担を抱えずに共存できる持続可能な仕組みについて、方法ごとに具体的に考えていきます。

(1) 分散：「いまだけ、ここだけ、あなただけ」を叶える観光と地域の調和

持続可能で高付加価値な観光を実現するためには、観光客の流れを「分散」させる取り組みが極めて重要です。一極集中型の観光では、混雑する時間や場所に負担が集中することで、観光資源の劣化や周辺環境の疲弊を招くだけでなく、その場を訪れる観光客自身も十分に楽しむことができず、満足度の低下を招きます。「分散」は、このような観光形態から脱却するための鍵であり、地域全体が持続可能に発展していくための柱となります。この課題に対し、「いまだけ、ここだけ、あなただけ」というテーマに基づき、季節や地域の特性を活かした分散型の観光体験を提供していく必要があります。

例えば、旭川市の旭山動物園では、冬季に実施されるペンギンの散歩という人気イベントが行われています。このイベントは午前と午後に1回ずつ、1日2回実施されていますが、特に午前中の時間帯に観光客が集中し、混雑する傾向が見られます。観光バスの典型的な流れとして、旭川市内の宿泊施設を出発し、男山酒造（OTOKOYAMA SAKE PARK）などを経由し

てから動物園へ向かう行程が一般的であり、ペンギンの散歩開始時刻直前には園内が混雑する状況が生じがちです。さらに、イベント終了後は、観光客が別地域へ移動してしまうこともしばしば見られ、地域内での滞在時間が短いという課題も浮かび上がっています。

これらの課題を解決し、地域全体の滞在時間を延ばしていくためには、観光客が集中しやすい時間帯を分散させる新たな提案が必要です。例えば、ペンギンの散歩の見学を午後に促し、午前中には動物園近くでの観光コンテンツや新しい体験プログラムを導入することで、混雑を避け、観光客にゆとりある滞在時間を提供することができます。これにより観光客の満足度向上を図るとともに、地域全体での経済波及効果を育む可能性が広がります。

この「分散」による観光成功例としては、熊本県阿蘇の事例が挙げられます。阿蘇五岳を中心とする雄大な火山観光は地域を代表する観光資源ですが、多くの観光客が火口近くの絶景ポイントや火口周辺の観光に集中したことで、過密や環境負荷が課題となってきました。また、天候不良や火山活動の状況に応じて火口周辺が立ち入り禁止になる場合、観光満足度が著しく低下してしまうというリスクもありました。

こうした問題を受け、阿蘇地域では周辺エリアの観光を充実させ、観光客の流れを分散する取り組みが進められています。例えば、阿蘇全域の自然を活かした景勝地のトレッキングコースやサイクリングツアーを新たに整備したり、火山近隣の牧場で動物とのふれあいや乳製品づくり体験を提供したりするなど、これまで火口のみを訪れていた観光客に向けた新たな体験コンテンツが提案されています。また、阿蘇温泉郷を基点にした数日間滞在型のプランでは食や温泉を組み合わせ、観光客の満足度を高めつつ滞在を促進することが期待されています。この取り組みにより、観光資源や自然環境への負荷が軽減されるとともに、地域全体への経済効果が増大しています。

「いまだけ、ここだけ、あなただけ」というコンセプトは、こうした観光資源の多様化を通じて高付加価値

値な体験を生み出す上で大変有効です。私たちは、このコンセプトに基づき、周辺地域を含めた魅力的な観光コンテンツを育成することで、地域全体の価値を底上げしていきたいと考えています。例えば、「紅葉シーズンが終わり、雪が積もるまでの時季」や、「雪解けが進み、花が咲き始めるまでの時季」に、温泉のゆったりとした楽しみ方や、その時季ならではの旬の食材を使った郷土料理を組み合わせた旅行パッケージの造成、積雪寒冷地としての特性を活かしたアクティビティの開発などに取り組んでいるところです。

さらに、「分散」の取り組みは観光客自身だけでなく、観光地の将来的な持続可能性にも資するものです。混雑を避けた落ち着いた観光体験の提供や、特定の観光スポットへの負荷軽減を目指すことで、観光資源と自然環境の保存と持続的な活用が可能になります。

「いまだけ、ここだけ、あなただけ」を軸に、私たちは観光客の満足度を向上させるだけでなく、地域と共に観光価値を高め、観光の負荷軽減や地域経済への波及効果を確認することを目指しています。「分散」という取り組みは、これを実現するための基盤となる極めて重要な考え方であり、私たちは地域と共に持続可能な観光モデルを育てていきたいと考えています。

(2) 分離：観光客への「特別感」が住民との「共存」を生む、「価値の好循環」

観光客を地元住民が利用する空間や交通から「分離」することは、ただ混雑を減らすための手法ではありません。それは、観光客に特別感や利便性を付加し、高付加価値観光を実現するチャンスと捉えることができます。観光客に「安心して観光できる環境」や「地域への貢献を実感できる場」を提供する一方、住民にとっても暮らしやすい空間を守る取り組みとして注目されています。国内外の成功事例から、その可能性を探ってみたいと思います。

例えば、京都市では観光客専用バスを運行することで、観光客が主要な観光地を効率よく巡れる仕組みを導入しています。これにより、観光客は便利に観光を楽しみながら、住民が普段利用する公共交通が混雑す

る問題も軽減されています。また、フランスのモン・サン＝ミシェルでは、修道院周辺への車両の乗り入れを制限し、大規模な駐車場とシャトルバスを活用することで、観光客に快適なアクセスを提供しつつ、景観や環境を保護する取り組みが行われています。こうした「観光客の動線を特化する」施策は、効率的な観光体験を提供しながら、地元の生活や環境を守る絶妙なバランスを実現しています。

さらに、スイスでは観光客向けの「スイス・トラベルパス」が、その好例として知られています。このパスを利用すれば、観光客はスイス国内の鉄道・バス・観光列車を自由に利用できるだけでなく、美術館や観光施設の入場無料や割引特典も受けられます。ただ公共交通を利用するだけでなく、観光自体を特別な体験や価値の高いものとしてパッケージ化した仕組みです。結果として観光客は「高価格」であっても満足度の高い観光体験を得られ、一方で住民に過剰な観光負担をかけずに済む仕組みとなっています。

また、観光客向けに「特別料金」を設定することも選択肢となりますが、単に「観光客には高い料金を課す」といった発想ではなく、観光料金の一部を地域社会や文化保護のために活用する仕組みを明示することなどにより、観光客に「地域貢献の一助」という意識を生み出すことができます。モン・サン＝ミシェルでは、入場料収益の一部が遺産保全の取り組みに活用され、観光客が「ここを訪れることで地域を支えている」と実感できる仕組みが整えられています。このように、観光客からの収益を地域や環境へ還元する仕組みをつくることで、地域経済を支えるだけでなく、観光地としての価値をより高めることが可能です。

ただし、日本の地方部では交通インフラや観光資源の整備が十分ではないケースが多く、「分離」だけで対応しきれない場合もあります。このような状況では、観光客をエリア全体に広げる「分散」を優先する方が現実的な場合もありますが、特別な交通バスや観光サービスを活用することで観光客に質の高い体験を提供しつつ、住民生活との両立を図る可能性は十分にあ

ります。

大雪カムイミントラDMOが指定管理者を務めるスキー場「カムイスキーリンクス」では、早朝のゲレンデを活用した高付加価値観光プラン、「アーリーモーニングCATツアー」を新たに造成しました。このツアーでは、スキー場リフト・ゴンドラが始動する前の時間帯にゲレンデを独占的に利用できる特権に加え、センターハウスの特別室占有利用（ドリンク付き）、リフト・ゴンドラファストパス（優先搭乗）、旭川市内ホテルからのタクシー送迎といったサービスを高額なパッケージ料金で提供しています。来シーズンからの本格運用を予定しているこのツアーは、海外を中心に既に多くの引き合いがあり、特別料金に見合う高付加価値な体験を提供することで、富裕層をはじめとした新たな需要の創出が期待されています。

観光地が「いまだけ、ここだけ、あなただけ」の特別な価値を提供できる場所となるためには、観光客と住民の動線や利用空間をうまく「分離」し、それぞれが安心して利用できる環境を整える工夫が必要です。地域の魅力を最大限に引き出しながら、観光と住民生活のバランスを保つ取り組みが、観光地の持続可能な未来を築く重要な鍵となるでしょう。

(3) 分割：未来へ価値をつなぐ、現在を生きる私たちの「責任と覚悟」

観光地の環境や文化を守り、未来へと引き継ぐためには、特定の場所やエリアを「分割」（ある意味で聖域化）し、入域制限や税金徴収などの強制的な手段が必要となる場合もあります。これらの方法を導入することで、一時的に観光客数が減少する可能性があるものの、観光地への過剰な負荷を軽減し、長期的な保全と持続可能性の確保につながります。また、観光客に対して、こうした取り組みの意義を伝え、理解と協力を求めることで、その場所に特別な価値があることを共有し、訪れた方々とのより深い共感を育むことができます。

日本国内では、鹿児島県の世界自然遺産「屋久島」がその代表例です。屋久島では、豊かな自然環境を守

るため訪問者数を調整し、登山エリアごとに利用の制限を設けています。また、世界自然遺産「知床五湖」では、生態系への影響を防ぐために「ガイド同行」を義務づけ、訪問者数を上限内に収める取り組みが進められています。これらの取り組みは、観光地の価値を未来に伝えるため、利用と保全を適切に両立させた事例として注目されています。

海外では、ペルーのマチュピチュがその代表例とされています。急増した訪問者により遺跡や自然環境への負担が増加したため、一日の入域者数を2,500人に制限し、訪問時間を細かく分割する方法を採用しています。また、米国ハワイ州のハナウマ湾自然保護区では、サンゴ礁や海洋環境を守るため、1日の入域可能人数を750人までに限定し、事前予約制を導入しています。

さらに、観光地の持続可能性を支える方法として「入域税」の導入も注目を集めています。当DMOエリアの美瑛町でも、観光客に人気のある「青い池」の駐車場利用者を対象とする法定外税の導入について町議会で条例案が可決され、注目されています。海外では、インドネシアのバリ島において入域時に税を徴収し、その収益を自然環境保護や文化遺産保存に活用する仕組みが整えられています。また、イタリアのベネチアでは、慢性的な観光客過多への対策として、2024年から繁忙期の日帰り観光客を対象に入域料を徴収する取り組みが始まっています。

こうした制限や課金の手段は、観光地をただ利用する対象としてではなく、その価値を理解し、次世代へとつなぐための手段として重要です。訪問者に観光地が持つ意味や役割を正しく伝え、共にその保全に取り組む意識を広げることで、持続可能な観光と地域社会との調和を未来に向けて築いていくことが期待されます。

＊

次号では、「持続可能な観光地づくり」と「DMOの役割」に焦点を当て、北海道の未来を見据えた観光について考えていきたいと思います。